

令和元年 業種別労働災害発生状況

藤沢

労働基準監督署

(8月末現在)

業 種	当 年 (令和元年)	前 年 (平成30年)	増減数	増減率
01 食料品製造	9	11	-2	-18.2%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	3	4	-1	-25.0%
09 窯業土石		1	-1	-100.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	2		2	-
12 金属製品	2	2		
13 一般機械器具	4	7	-3	-42.9%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	18	13	5	38.5%
16 電気・ガス	1	3	-2	-66.7%
17 その他の製造	4	1	3	300.0%
01 製造業小計	47	43	4	9.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	7	11 (1)	-4 -(1)	-36.4%
01 鉄骨・鉄筋家屋	2 (1)		2 (1)	-
02 木造家屋建築	10	13	-3	-23.1%
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	7	8	-1	-12.5%
02 建築工事	19 (1)	21	-2 (1)	-9.5%
03 その他の建設	6	6		
03 建設業小計	32 (1)	38 (1)	-6	-15.8%
01 鉄道等	2	1	1	100.0%
02 道路旅客	18	19	-1	-5.3%
03 道路貨物運送	28	27	1	3.7%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	48	47	1	2.1%
01 陸上貨物	2	1	1	100.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	2	1	1	100.0%
01 農業	11	2	9	450.0%
02 林業				-
06 農林業小計	11	2	9	450.0%
01 畜産業	1		1	-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計	1		1	-
01 卸売業	5	2	3	150.0%
02 小売業	40	55	-15	-27.3%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	4		4	-
08 商業	50	57	-7	-12.3%
01 金融業	4	5	-1	-20.0%
02 広告・あつせん	1		1	-
09 金融広告業	5	5		
10 映画・演劇業				-
11 通信業	6	13	-7	-53.8%
12 教育研究	5	4	1	25.0%
01 医療保健業		7	-7	-100.0%
02 社会福祉施設	32	29	3	10.3%
03 その他の保健衛生	1		1	-
13 保健衛生業	33	36	-3	-8.3%
01 旅館業	3		3	-
02 飲食店	22	21	1	4.8%
03 その他の接客	12	4	8	200.0%
14 接客娯楽	37	25	12	48.0%
15 清掃・と畜	21	25	-4	-16.0%
16 官公署				-
01 派遣業	1		1	-
02 その他の事業	19	8	11	137.5%
17 その他の事業	20	8	12	150.0%
合 計	318 (1)	304 (1)	14	4.6%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)